

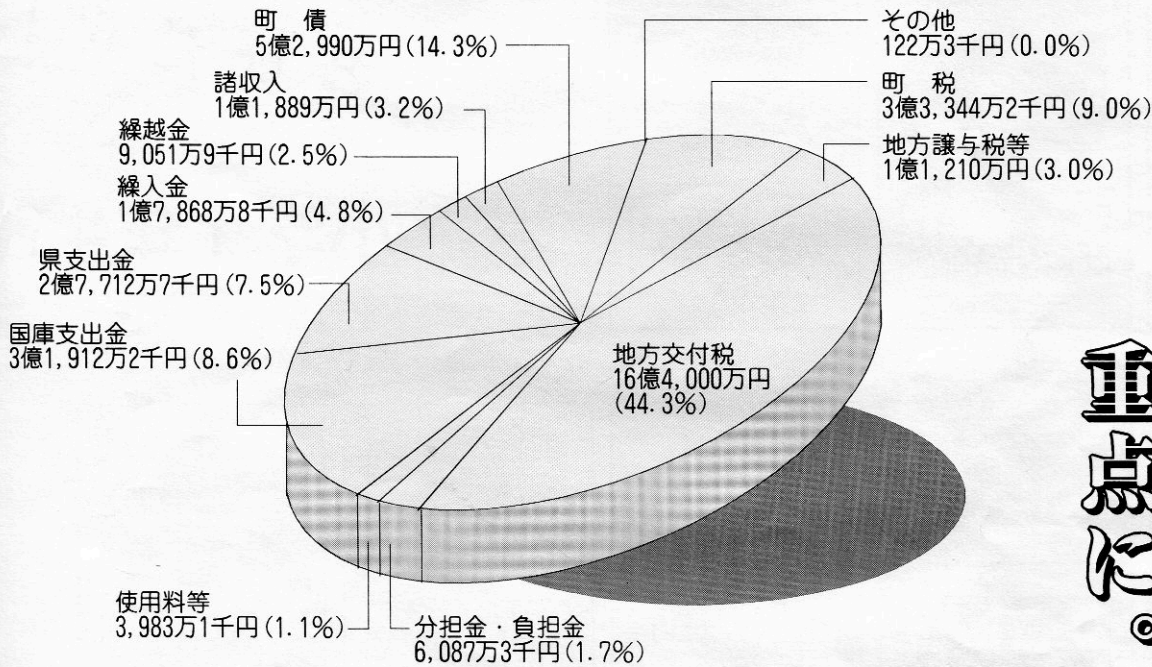
住みやすい生活環境と

高齢化社会への対応を

重点に。

でスタート (対前年比4.9%増)

歳入 (一般会計) 37億171万5千円



平成9年度予算編成を終えて

日置町長 江原 清

二十一世紀の足音がいよいよ間近に聞こえてまいりましたが、時に今年も、私も地方行政に携わる者の法典であります「地方自治法」が制定されて以来、五十周年を迎えることとなるわけでありまして、ここに来て、明治以来続いてまいりました中央集権型の行政システムを新しい地方分権型の行政システムに変革すべく、法改正を睨んだ検討が精力的に行われ、実行段階へと動き出しているところであります。

引き続き経済の閉塞状況の中で、国においては平成九年度を財政構造改革元年と位置づけ、併せて、行政、経済構造、金融システム、社会保障構造等、各種改革を一体的、総合的に押し進めんとされておりますが、国民のニーズに添った実りある改革を早期に実現していただきたいものと切に願わずにはおれません。

とりわけ多くを依存財源に頼らざるを得ない本町におきまして、長引く景気の低迷は財政の逼迫に拍車をかけ、平成九年度予算編成は例年に増して厳しいものがありました。どこまでも魅力ある地域づくりと町民福祉の向上を旨と致し、財源の捻出をはかりながら厳しく冗費の洗い直しを行い、限られた財源の重点的な配分に努めた結果、前年度と比べ、一般会計で四・九%、八件の特別会計を含めた全体会計におきましても四・三%の伸びを確保致したところであります。

一連の学校建築、老人福祉施設の整備、また簡易水道の統合を終えた今日、当分は農業集落排水と公共下水道事業に力を置き事業の推進に努め、家庭生活環境の快適化と公共用水域の水質保全、河川の浄化をはかってまいりたいと存じております。

平成元年に五千人を割りました本町の人口もその後、減少の一途を辿り、定住対策が大きくクローズアップされてまいりましたが、平成六年度に創設致しました転入・後継者育成